

主 な 議 案 の 内 容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。
各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。



市長提出議案

越谷市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

本議案は、越谷市教育委員会委員に欠員が生じており、新たに委員を任命するため、五十畑勝己氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、議会の同意を求めるため提案されました。

▶議案質疑

問 選任の理由は。

答 人格円満にして温厚篤実、極めて誠実な人柄であり、学校教育現場での教員や管理職としての長年にわたるさまざまな経験に加え、教育行政について専門的な識見、さらには生涯学習を推進し、地域の社会教育活動を支えてこられた実績などから、ふさわしい方であると考えている。

問 ほかに候補者はいたのか。

答 教育長と話した中で五十畑氏が挙がり、いろいろなことを聞いたうえで五十畑氏の任命につき同意を求めるに至った次第である。

問 昨年の12月定例会において、いじめ・不登校をなくすという方針の下に市長の独断で教育長候補者を選任した経緯があるが、今回そのような方を市長の判断で選任しなかった理由は。

答 今回の教育委員会の人事に関しては、教育長としっかりと相談をして決めたほうが教育委員会全体としてもよいと考え、決めたものである。

防犯カメラ設置工事請負契約の締結について

本議案は、防犯カメラ設置工事の請負契約を締結するにあたり、予定価格が、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に規定する額以上となるため、提案されました。

本件工事は、さらなる地域の防犯対策の充実を図るため、これまで設置の進んでいなかった市街化区域など、市内全域300カ所に街頭防犯カメラを設置するものです。



防犯カメラ

令和7年度越谷市一般会計補正予算（第1号）について

歳入では、介護保険事業費補助金、消防施設整備事業債の追加が主なものです。

歳出では、訪問介護事業所等が行う人材確保の推進などに係る支援金や、共同消防指令センター建設工事費の追加が主なもので、補正予算額は2530万円になります。

監査委員の選任について（議員選出）



のぐち たかあき
野口 高明

令和元年から当選2回。
議会運営委員、総務常任委員、子ども・教育常任委員などを歴任（43歳）



やまだ ゆうこ
山田 裕子

平成27年から当選3回。
環境経済・建設常任委員長、決算特別副委員長、民生常任委員などを歴任（42歳）

委員会提出議案

刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書について

本議案は、総務常任委員会から提案されました。

意見書の要旨 国においては、えん罪被害者の迅速な救済を主眼とする制度設計に基づく刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を強く求める。

意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣



議員提出議案

安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める意見書について

本議案は、工藤秀次議員ほか6人から共同提案されました。

意見書の要旨 政府においては、安全・安心の医療・介護の実現のため、医師や看護師、介護職員などの人員増と処遇改善、公立・公的病院の拡充・強化、公衆衛生行政の体制拡充について取り組むことを求め、強く要望する。

意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣



請 願

※請願の全文はホームページに掲載しています。



刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書提出を求める件

請願の要旨 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書を国へ提出することを求めます。

▶賛成討論

▷ 再審は、確定判決の誤りによってえん罪となった人の名誉と自由を回復する重要な制度である。しかし、再審請求手続きをどのように行うかは、裁判長の広範な裁量と検察の対応に大きく左右され、再審公判が長期化するとともに、再審請求事件の審理の適正さに不平等が指摘されている。特に埼玉県は、狭山事件が起きた場所である。この事件は、証拠の不十分さや再審手続きの困難さを示しており、今なお狭山市をはじめ、越谷市の市民団体の方々も活動している。司法への信頼を回復し、二度とえん罪による被害者を生まない社会を目指すために、この請願の意義は大きいと考え、本請願に賛成する。

「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める件

請願の要旨

- ①医師・看護師・介護職員などを大幅に増員し、ケア労働者の大幅賃上げを支援すること
 - ②「夜勤交代制労働」に関わる労働環境を抜本的に改善すること
 - ③公立・公的病院を拡充・強化し、公衆衛生行政の体制を拡充すること
 - ④患者・利用者の負担軽減を図ること
- 上記項目を国の責任において実施することについて、国に対し意見書を提出してください。

▶反対討論

▷ 現在の現役世代の手取り額が増えない主な理由は、社会保険料が高いからである。高齢化により医療費は増え続け、今や約49兆円となっており、その負担が現役世代に重くのしかかっている。社会保険料は、国の制度の下で医療、年金、介護などに使われるお金であり、現役世代の給料に深く関係している。本請願においては、働き方改革など理解できる部分もあるが、医療費アップにより現役世代にこれ以上の負担をさせることになりかねないと判断し、本請願に反対する。

▶賛成討論

▷ 国が決定する診療報酬は、物価高も賃金上昇も反映せずに低く抑えられているために、急激に病院の経営悪化が進み、診療科や入院患者の受け入れを減らす、救急医療の廃止などの事態が全国に広がっている。ボーナスカットや賃下げにより、医療従事者の大量離職が起こり、日本の医療は崩壊の瀬戸際である。また、介護の現場では、ホームヘルパーなど介護人材が不足し、人手不足と経営悪化による介護事業所の撤退、廃業、倒産が続出している。介護の基盤崩壊は現役世代にとっても重大問題であり、働く現役世代が介護のために仕事を辞める介護離職が年間10万人に上るなど、要介護者の家族の負担は重くなっている。こうしたことから、医療、介護の人員増と処遇改善を求めることが必要と考え、本請願に賛成する。